明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告　示〕
○地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶以外を指定する等の件の一部を改正する件（総務一七八）　一
○地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶を指定する等の件の一部を改正する件（同一七九）　二
○地方税法第三百八十九条第一項第二号の償却資産を指定する等の件の一部を改正する件（同一八〇）　三
○政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示（財務一一五～一一八、一二一～一二二）　六
○国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示（同一一九）　八
○国債の発行等に関する省令第七条第三項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示（同一二〇）　九
○国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示（同一二四～一三〇）　一二
○国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示（同一三一～一三三）　一七
○個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示（同一三四）　一八
○平成二十四年度使用教科書等掲載補償金額を定める件（文化庁一四）　一九
○平成二十四年度使用教科用拡大図書複製補償金額を定める件（同一五）　一九

〔官庁報告〕
官庁事項　二五
総合特別区域基本方針の一部変更について（内閣）　二五
労　働　二五
あっせん員候補者に関する公示（中央労働委員会）　三〇

〔公　告〕
諸事項　四一

裁判所
破産、免責、再生関係　三三
特殊法人等
独立行政法人都市再生機構、日本弁護士連合会公示送達、企業年金基金合併関係　四九
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人関係　五〇
会社その他　五二
会社決算公告　五二

告　示

○総務省告示第百七十八号

地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第三百八十九条第一項第一号の規定に基づき、平成二十四年総務省告示第八号（地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶以外を指定する等の件）の一部を次のように改正し、平成二十五年度分の固定資産税から適用する。

平成二十五年四月九日

総務大臣　新藤　義孝

第二号1中

「（　55）	ティー・シー・リーシング・3有限会社（東京急行電鉄株式会社が使用するものに限る。）	」を
「（　55）	削除	」に

改める。

第二号2中

「（　8）	ＪＡ006Ｄ	」を
「（　8）	削除	」に、
「（　23）	ＪＡ02ＲＪ	」を
「（　23）の2	ＪＡ02ＲＪ	」に、
「（　23）の2	ＪＡ03ＡＪ	」を
「（　39）の2	ＪＡ06ＦＪ	」に、
「（　39）の2	ＪＡ06ＦＪ	」を
「（　39）の3	ＪＡ06ＪＪ	」に、
「（　43）	ＪＡ07ＡＮ	」を
「（　43）の2	ＪＡ07ＡＮ	」に、
「（　43）の2	ＪＡ07ＪＪ	」を
「（　47）の2	ＪＡ08ＲＪ	」に、
「（　47）の2	ＪＡ08ＭＣ	」を
「（　47）の3	ＪＡ08ＲＪ	」に、
「（　64）	ＪＡ205Ａ	」を
「（　64）	削除	」に、
「（　82）	ＪＡ220Ｊ	」を
「（　82）の2	ＪＡ221Ｊ	」に、
「（215）の2	ＪＡ68ＡＮ	」を
「（215）の2	ＪＡ68ＡＮ	」に、
「（215）の3	ＪＡ69ＡＮ	」を
「（233）	ＪＡ709Ｊ	」に、
「（233）	ＪＡ709Ｊ	」を
「（233）の2	ＪＡ70ＡＮ	」に、
「（326）の2	ＪＡ803Ａ	」を
「（326）の2	削除	」に、
「（327）	ＪＡ803Ｋ	」を
「（327）	ＪＡ803Ａ	」に、
「（332）	ＪＡ8064	」を
「（332）	ＪＡ805Ｐ	」に、
「（334）	ＪＡ8069	」を
「（335）	ＪＡ806Ａ	」に、
「（334）	ＪＡ806Ａ	」を
「（335）	ＪＡ806Ｐ	」に、